



Okamoto

株式会社岡本工作機械製作所
(証券コード：6125)

**2024年3月期
決算説明会資料**

2024年6月17日

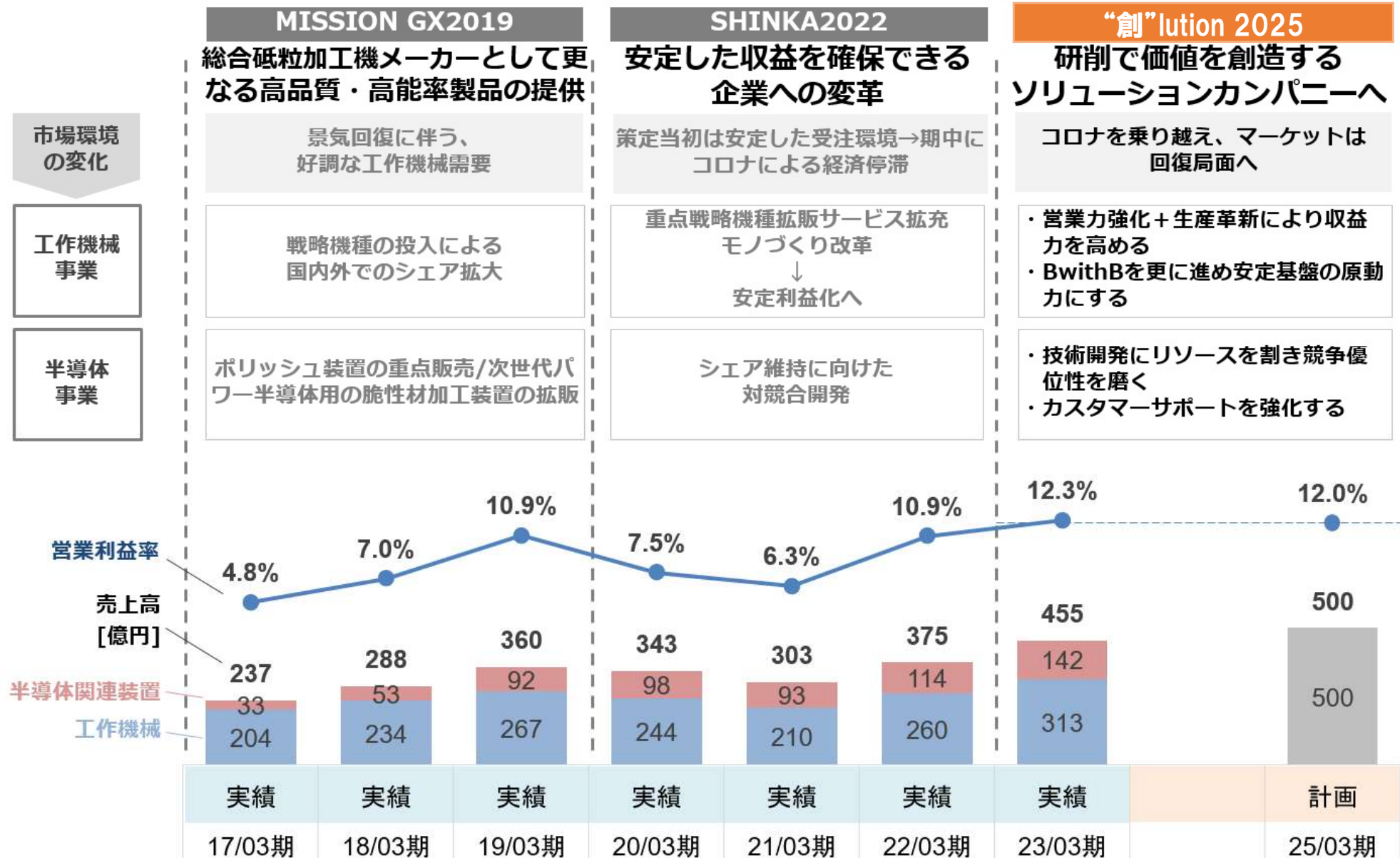
アジェンダ

1. 2024年3月期 決算概況と通期業績予想
2. 三井物産との資本業務提携について
3. 新中期経営計画概要

Appendix

1. 2024年3月決算概況と 通期業績予想

過去の中期経営計画と“創”lution目標数字



決算サマリ

業績

- ✓ 売上高501億98百万円、営業利益61億33百万円
- ✓ 中期経営計画目標を1年前倒しで達成

受注実績

- ✓ 半導体関連装置はメモリの在庫調整などの影響もあり、受注は前年度を大きく下回る
- ✓ 工作機械も半導体関連の設備投資が落ち着き、前年度から減少
- ✓ 歯車はロボット向け歯車が低調

市場概況

■ 国内市場

- 工作機械は前年度好調だった超精密平面研削盤、大型平面研削盤の需要が落ち着き受注は前年を下回る
- 売上は幅広い業種で大型平面研削盤、またセラミックス業界向けにロータリー平面研削盤の販売が増加
- 半導体はウェーハ生産用のファイナルポリッシャーの販売が増加、受注は市況回復の遅れの影響を受けるも、先端パワー半導体向けのグラインダーなどの注文を獲得

■ 海外市場

- 北米市場は金利引上げの影響もあり中小企業中心に投資意欲低下
- 欧州はウクライナ情勢など地政学的要因で景気は停滞も受注、売上とも相対的に堅調
- アジア市場は中国での景気減速・EV車用リチウムイオン電池の在庫調整により受注は前年を下回るも、売上は前期に受注したEV関連の大型平面研削盤の販売が増加
- 東アジアで先端パワー半導体向けのグラインダー、ポリッシャーの受注を獲得

業績ハイライト

(単位：百万円)

	2023年3月	2024年3月	
	金額	金額	前期比増減率
売上高	45,524	50,198	+10.3%
売上総利益	14,372	15,527	+8.0%
販売費及び一般管理費	8,774	9,393	+7.1%
営業利益	5,598	6,133	+9.6%
経常利益	5,552	6,284	+13.2%
当期純利益	4,029	4,556	+13.1%

※小数点第2位を四捨五入

(単位：百万円)

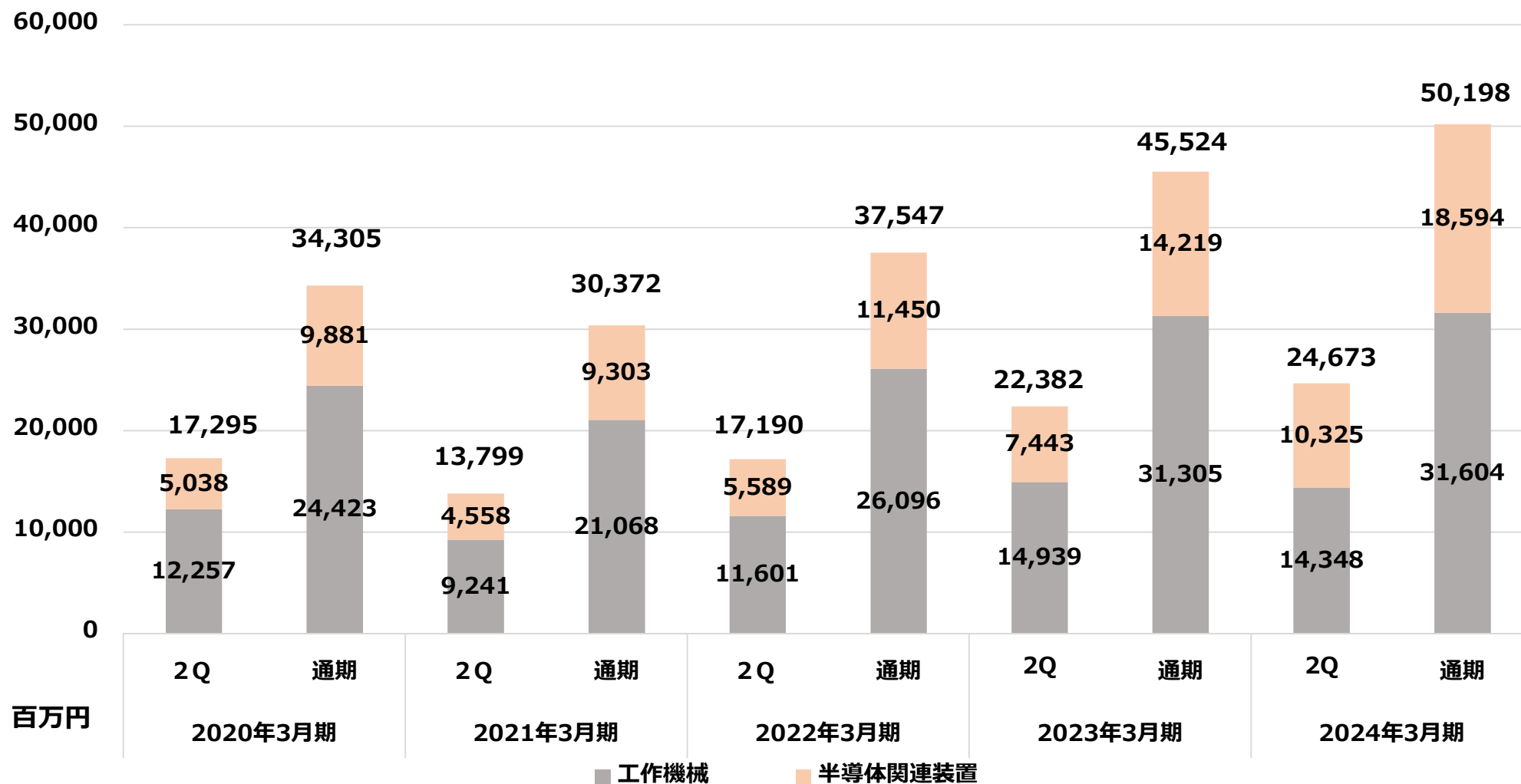
	2023年3月	2024年3月
	金額	金額
設備投資額	3,921	2,982
減価償却費	1,521	1,834
研究開発費	165	283

為替レート	2023年3月	2024年3月
米ドル	136.00	145.31
シンガポールドル	99.05	108.03
ユーロ	141.62	157.72
タイバーツ	3.84	4.12
人民元	19.71	20.20

※期中の平均レートで記載しております。

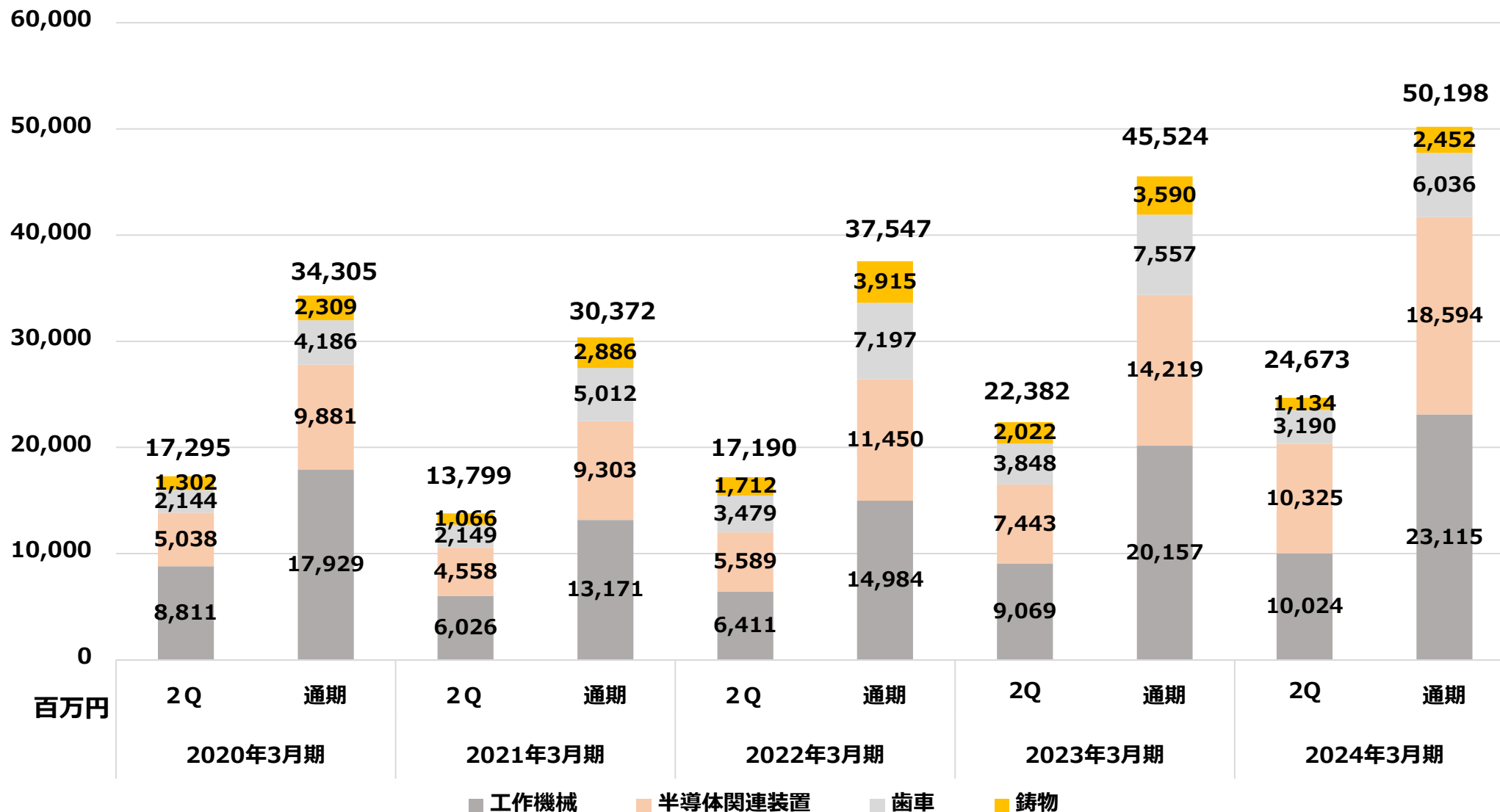
セグメント別売上高推移①

半導体関連装置、工作機械とも受注残を順調にこなし、中計目標を1年前倒しで達成



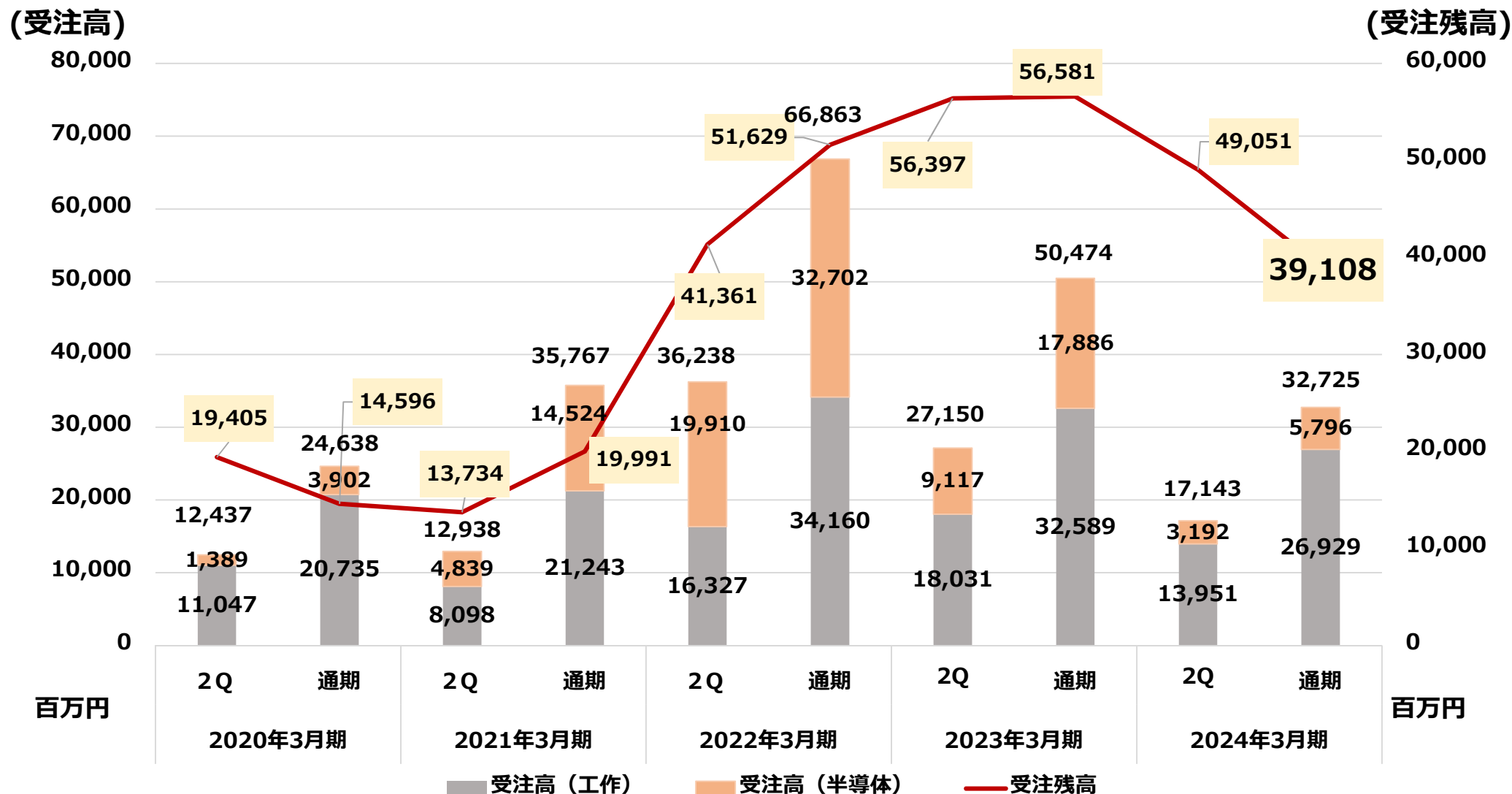
セグメント別売上高推移②

精密歯車、鋳物は新規顧客開拓に努めるも前年度を下回る実績



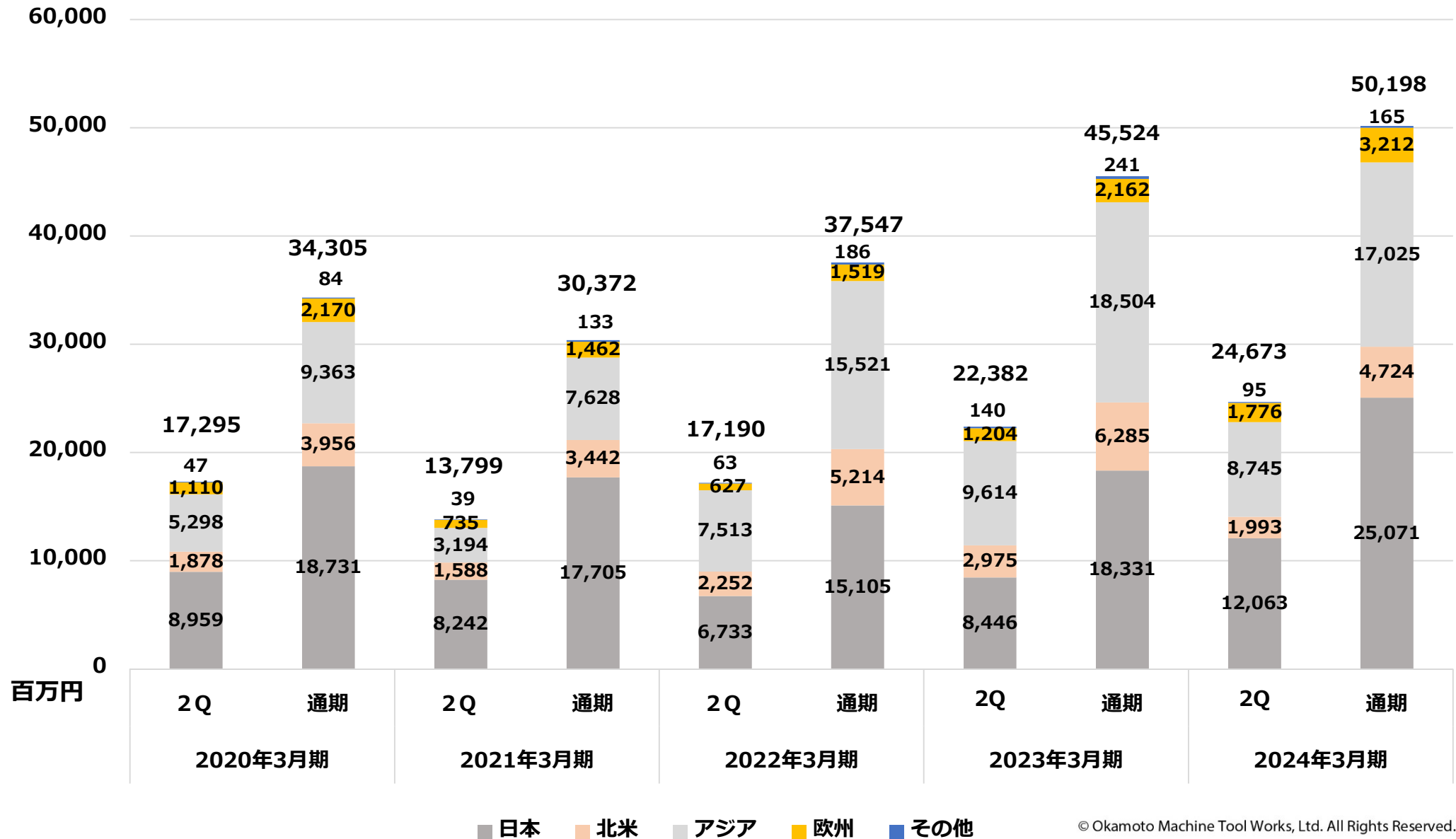
受注・受注残高

半導体関連装置は市況回復の遅れを受け、受注は前期を大きく下回る



エリア別売上高推移

国内（日本）では幅広い業種で大型平面研削盤の販売が好調に推移



比較貸借対照表

(単位：百万円)

	2023年3月	2024年3月	
	金額	金額	対前期末比
流動資産	40,245	42,564	+2,319
現金及び預金	8,651	11,895	+3,244
受取手形及び売掛金	8,853	12,318	+3,463
棚卸資産その他	22,741	18,350	▲4,388
有形・無形固定資産	13,012	15,315	+2,303
投資等	1,840	2,284	+444
資産合計	55,098	60,164	+5,066

(単位：百万円)

	2023年3月	2024年3月	
	金額	金額	対前期末比
負債合計	30,238	30,187	▲51
流動負債	28,237	23,982	▲4,255
固定負債	2,001	6,205	+4,204
純資産合計	24,860	29,977	+5,117
負債資本合計	55,098	60,164	+5,066

比較キャッシュフロー計算書

(単位：百万円)

	2023年3月	2024年3月	
	金額	金額	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,684	929	▲1,755
税引前当期純利益	5,537	6,640	+1,103
減価償却費	1,521	1,834	+313
売上債権の増減 (▲は増加)	▲549	▲3,064	▲2,515
棚卸資産の増減 (▲は増加)	▲3,722	1,055	+4,777
仕入債務の増減 (▲は減少)	542	▲16	▲558
その他	▲645	▲5,519	▲4,875
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲3,079	▲3,634	▲555
財務活動によるキャッシュ・フロー	406	1,237	+831
換算差額	347	509	+162
現金・現金同等物残高	12,375	11,418	▲957

通期業績予想

前期、中計目標数値を1年前倒しで達成も、半導体市況の回復の遅れなど受注環境の悪化を受け、通期業績は前期比減収減益の予想

(単位：百万円)

	2024年3月	2025年3月 (予想)	
	金額	金額	増減率
売上高	50,198	45,000	▲10.4%
営業利益	6,133	3,600	▲41.3%
経常利益	6,284	3,600	▲42.7%
当期純利益	4,556	2,500	▲45.1%

※小数点第2位を四捨五入

(単位：百万円)

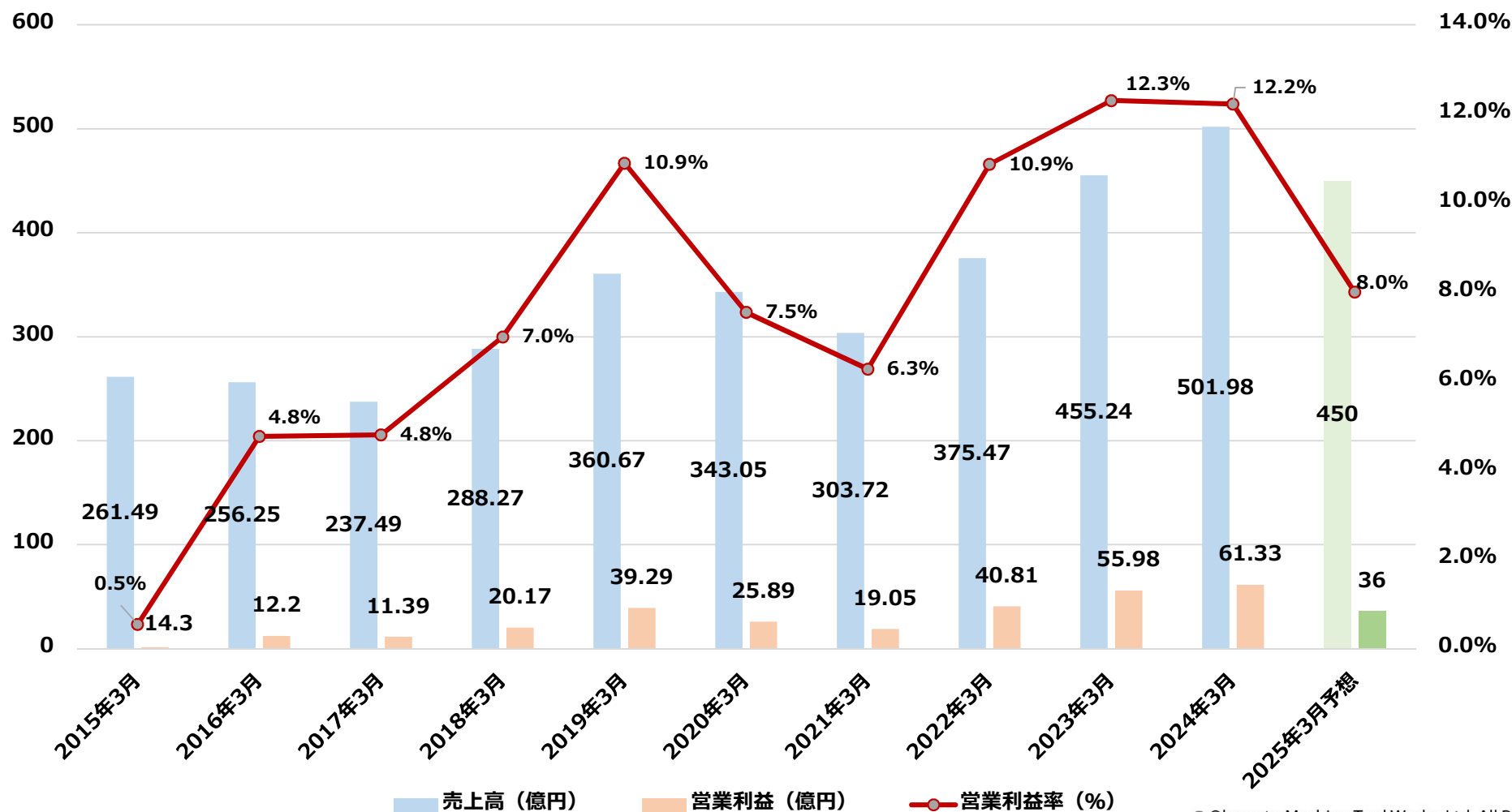
	2024年3月	2025年3月 (予定)
	金額	金額
設備投資額	2,982	1,494
減価償却費	1,834	1,930
研究開発費	283	172
為替レート	2024年3月	2025年3月 (計画)
米ドル	145.31	136.00
シンガポールドル	108.03	100.00
ユーロ	157.72	144.00
タイバーツ	4.12	3.90
人民元	20.20	19.70

※期中の平均レートで記載しております

* 2025年3月期の設備投資額、研究開発費については三井物産との資本業務提携を前提としない数字

長期業績推移と通期予想

中計目標は1年前倒しで達成も、今期通期目標は2022年3月期・2023年3月期の業績に近似
中長期的には成長しているものの、景気の変動を受けやすい市場に対し、
もう一段ステージを上げた打ち手を講じてゆく



中長期戦略「ビジョン2030」

2030年に「ありたい姿」を検討。 昨年11月、中長期戦略「ビジョン2030」発表

長期ビジョン

世界に類のない「総合砥粒加工機メーカー」として、
平面研削盤・半導体ウェハ研磨装置でグローバルNo.1を目指す

財務目標

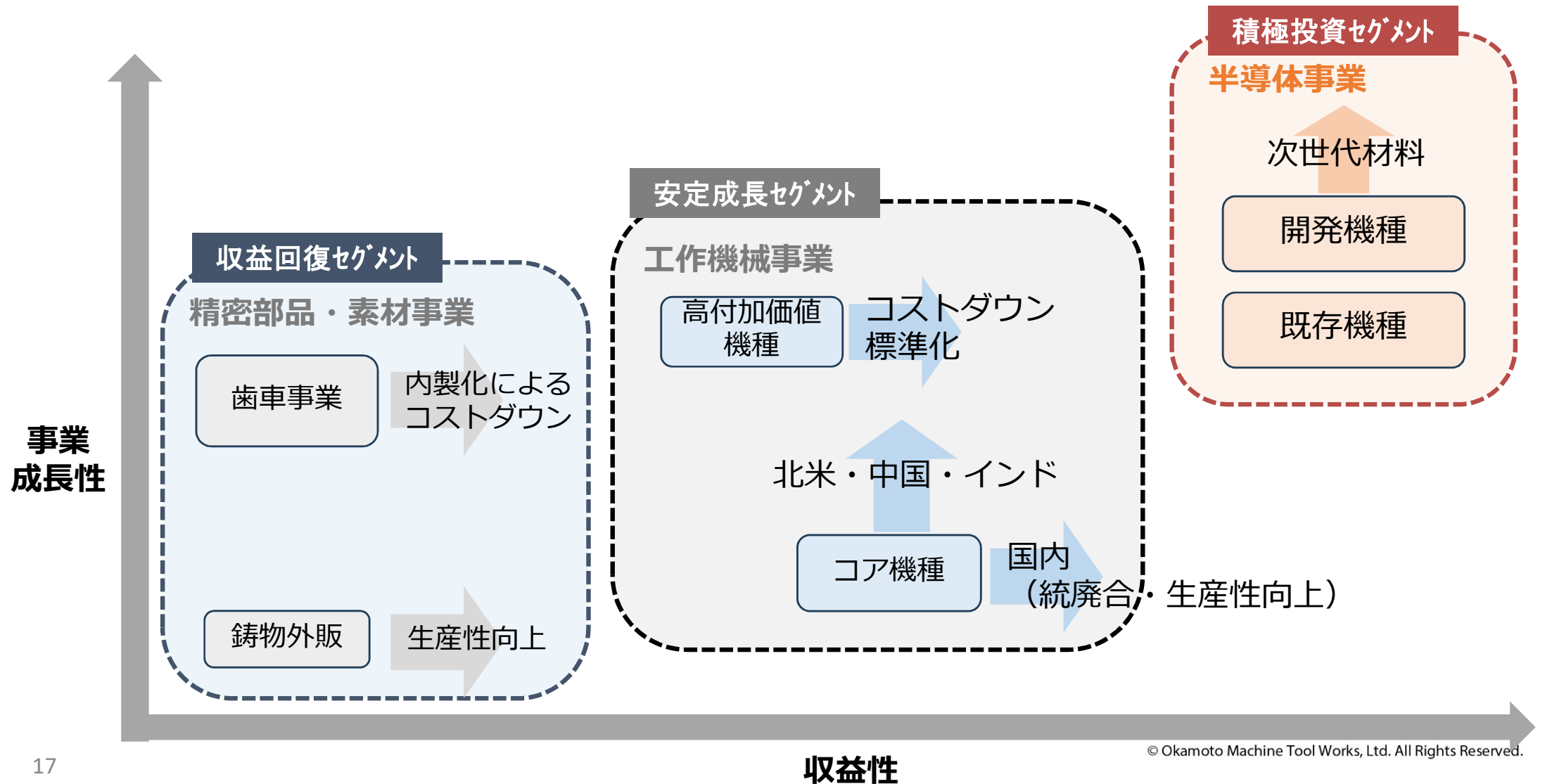
連結売上高：700億円

連結営業利益率：16%

ROE:17~18%

中長期戦略 事業ポートフォリオ

- 中長期戦略では半導体事業を積極投資セグメントとして位置付け、次世代材料領域にて事業拡大を図る
- 工作機械事業では、収益性の高いコア機種での成長を図るとともに、高付加価値機種へのテコ入れ、精密部品・素材事業の構造改革を進めてゆく



A decorative graphic on the left side of the slide featuring several gears of various sizes and orientations, some with grid patterns inside them, set against a background of a large, faint grid pattern.

Okamoto

2. 三井物産との 資本業務提携について

資本提携の内容

岡本株式
29.71%を保有

資本提携



売上高：502億円/年
(2024年度実績)

業務提携

売上高：133,249億円/年

三井物産株式会社



(セグメント別売上)

機械・インフラ	:13,784億円
生活産業	:32,130億円
エネルギー	:29,494億円
化学品	:27,845億円
金属資源	:20,377億円
鉄鋼製品	: 6,786億円
次世代・機能推進	: 2,810億円

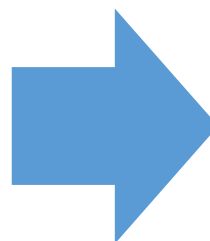
売上高 出所:三井物産(株)決算短信2024年3月期

第三者割当による新株式の発行

新規発行株式198万株(議決権19,859個(30.00%))を三井物産が引受、筆頭株主に

【資本業務提携前】
(総議決権数46,336個)

	大株主	議決権数(個) 【比率】
1	株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	2,311 【4.98%】
2	INTERACTIVE BROKERS LLC	1,660 【3.58%】
3	立花証券株式会社	1,219 【2.63%】
4	三菱UFJ信託銀行株式会社	1,163 【2.50%】
5	JPモルガン証券株式会社	1,125 【2.42%】



【資本業務提携後】
(総議決権数66,195個)

	大株主	議決権数(個) 【比率】
1	三井物産株式会社	19,859 【30.00%】
2	株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	2,311 【3.49%】
3	INTERACTIVE BROKERS LLC	1,660 【2.51%】
4	立花証券株式会社	1,219 【1.84%】
5	三菱UFJ信託銀行株式会社	1,163 【1.76%】

取締役1名・社外取締役1名を受入れ、企業価値向上に向けガバナンス体制の強化を図る

本件の背景と理由①



1 半導体関連装置事業を成長の軸とする長期ビジョン

- 2030年長期ビジョンを策定し「世界に類のない「総合砥粒加工機メーカー」として、平面研削盤・半導体ウェハ研磨装置でグローバルNo.1を目指す」ことを掲げている
- 半導体関連装置事業を主力セグメントとして位置付け、特に次世代半導体として注目され、市場成長性の高い化合物半導体市場におけるプレゼンス拡大を図る

2 大きな成長機会を捉えるための、資金調達・投資実行の必要性

- 化合物半導体を含む半導体市場の成長が見込まれる中で、特に化合物半導体向けのポリッシャ・グラインダに関しては大きく事業規模を拡大できる可能性が存在
- 競合他社に対して優位性のある製品を開発し、顧客に製品の魅力を伝えるためには、早急な投資実行が必要
- 投資実行に際しては、今後の市況変化の可能性も見据えて財務基盤を維持しつつ、一定規模の資金調達が必須

本件の背景と理由②



3

大きな成長機会を捉えるための、販売体制強化の必要性

- ②記載のとおり、大きな成長機会が見込まれる状況下においては、販売体制の強化が必要
- 半導体関連装置事業においてはアプローチが難しい潜在顧客も存在しており、その他既存顧客に関しても一層のリレーション強化が求められる他、高付加価値化のためのアライアンス体制構築も必要
- 工作機械事業においても、グローバルで販売体制の強化が望まれる地域が存在（米国・インド等）

4

当社の成長加速を支援かつ課題を解決可能な三井物産との資本業務提携

- 本件実施に伴い、三井物産から約96億円のエクイティを調達することで、成長に必要な資金を調達できるとともに、三井物産の広範なグローバルネットワークを活用した顧客開拓や販売機能の強化、アライアンス構築等が可能
- 三井物産グループからの出向・派遣による人材強化をはじめとして、人材採用・教育、DX・IT戦略、サステナビリティへの取組み等における広範なサポートを三井物産グループから受けることで、事業基盤の強化が可能

業務提携の内容①

業務提携の内容

1. 半導体関連装置事業における提携

- 顧客開拓、第三者も含めたアライアンス体制の構築、情報・ノウハウの共有、人材戦略に関する協業を実施
- 三井物産の有するグローバルでの広範なネットワークを活用
- 変化の著しい半導体市場での最適な戦略を速やかに立案・実行できる体制を構築

2. 工作機械事業における提携

- 三井物産との連携を一層深めることでグローバル販売体制の一層の強化を図る
- 新規顧客開拓、未開拓の地域の市場開拓を通じ、当社工作機械製品の更なる浸透を図る

業務提携の内容②

業務提携の内容

3. 人材戦略・コーポレート機能における提携

- 三井物産及び三井物産グループ企業からの人材受入れを通じた半導体関連装置事業・工作機械事業の両事業における管理及び市場調査機能の強化
- 当社グループからの人材派遣などを通じたグローバル人材の育成強化
- 三井物産グループの経営参加を通じた人材採用市場での認知度向上、人材採用の強化
- インオーガニック成長のための三井物産と連携したM&A戦略の策定及び実行
- 三井物産の協力によるDX、IT・セキュリティ戦略、サステナビリティへの取り組みの強化

調達する資金の具体的な用途

1年前倒しでの中計目標達成を受け、2030年長期ビジョンに向け策定した新中計（2024年4月～2028年3月）の戦略に沿った調達資金の具体的な用途

	具体的な用途	金額 (百万円)	支出予定時期
1	半導体関連装置及び工作機械に関連した技術開発棟の新設、ショールームの刷新のための設備資金	5,700	2024年8月 ～2026年3月
2	次世代機種の新規開発に向けた研究開発投資	1,500	2024年8月 ～2026年3月
3	半導体関連装置及び工作機械に関連した高い付加価値を継続的に提供するための自動倉庫棟の建設資金	1,606	2024年6月 ～2026年2月
4	大和工機株式会社における半導体関連装置の生産能力向上に向けた設備更新・新規設備投資	800	2024年10月 ～2025年9月

3. 新中期経営計画概要

“創”lution2025 総括

重点施策は一定の成果を挙げた。引き続き取り組みが必要な課題を新中計に引き継ぎ

施策の評価・振り返り

中国深耕戦略

- ✓ 好調なEV市場に集中しコラムタイプ拡販に成功
- ✓ 中国専用機（CX）の製造・販売の開始

高付加価値機種

- ✓ 好調なEV業界へのシフトを行ったことは評価
- ✓ 汎用機受注が低調な中でも、SA1の受注を獲得

機械収益力改善

- ✓ 値上げの実施、及び高付加価値コラムタイプの拡販により工作機械の変動比率は改善傾向

モノづくり整流化

- ✓ 材料・エネルギーコストが上昇する中でQCD/OPSによるムダの削減活動を継続
- ✓ 大和工機、NICCO取得による生産拠点の拡大

歯車事業の投資

- ✓ 府中第二工場竣工、生産キャパシティ拡大

半導体開発

- ✓ 中長期の開発・投資戦略の検討実施
- ✓ パワー半導体市場向けに新機種を開発中

BwithB+

- ✓ 半導体の部品・サービスにおいて収益基盤を構築中
- ✓ 九州TSC運用によりサービス強化中

組織基盤強化

- ✓ 新人事制度の構築、採用活動の強化実施
- ✓ サステナブル経営の推進（管理委員会、CG対応強化）
- ✓ スキルマップ、資格制度等による技能伝承基盤構築

新中計へ引き継ぐ課題

- ✓ 中国専用機（CX）の原価低減、拡販戦略の推進

- ✓ エリア毎の販売状況に応じた、拡販施策の実行と管理

- ✓ 値上げ効果の定量的な評価継続
- ✓ 人件費・エネルギーコスト等の折り込み
- ✓ 連結ベースでの機種別採算管理＋改善活動実施

- ✓ グローバルでの生産体制、調達体制の最適化
- ✓ 直送体制の確立と推進
- ✓ 生産管理システムの導入・活用

- ✓ 外部環境変化に伴い投資回収が遅延。投資回収早期化に向けた管理、長期的には顧客構成検討要。

- ✓ シリコン向けポリッシャのシェア維持のための継続開発・拡販

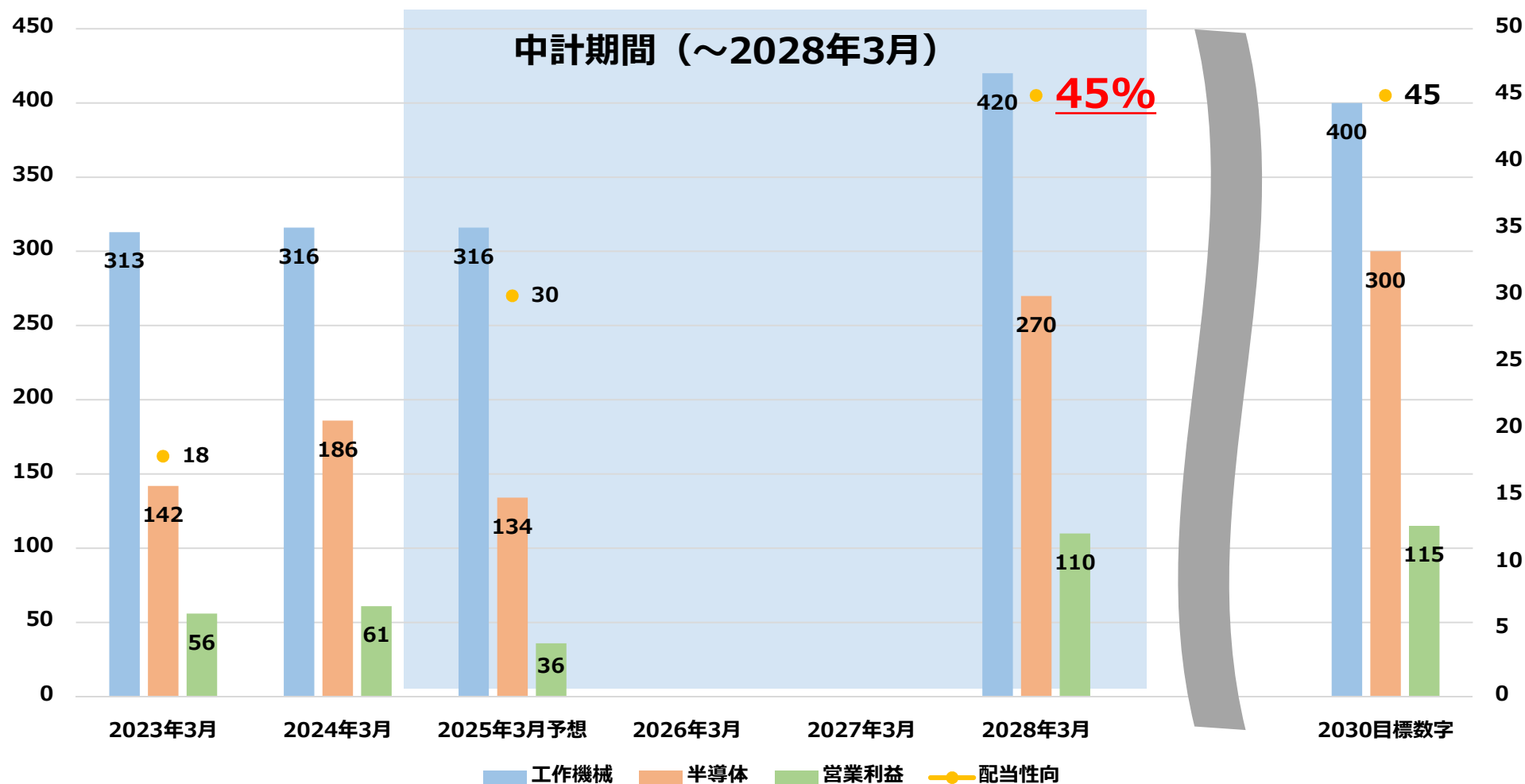
- ✓ パワー半導体市場向け新機種の拡販

- ✓ サービス採算・利益貢献の管理強化
- ✓ グローバル・セグメント別のサービス体制の強化

- ✓ 人員採用・育成（技能伝承含む）の推進
- ✓ セグメント別管理の定着と引き継ぎの管理強化

新中計数値目標

2028年3月期に「ビジョン2030」で掲げた数値目標水準への到達を目指す
 また、配当性向30%目標を見直し、**2028年3月期45%の配当性向**を目指す



半導体事業 中計戦略骨子

半導体

I.成長投資の検証・実行管理

(成長投資の実行と管理)

II.半導体事業の収益力維持・向上

(先行開発、新市場開拓・シェア拡大の中で最大限採算を維持・向上、BwithBの推進)

① Siウェハ向けポリッシャのシェア維持

- ・従来機に対し更なる生産性向上を実現する機種開発
- ・中国アフターサービスの充実
- ・国内テクニカルセンターの最大活用等

② 次世代機種の新規開発

- ・Siウェハ加工プロセス高度化対応、パワー半導体(SiC, GaN)、通信デバイス向(LT/LN)ウェハ対応のポリッシャ並びにグラインダの開発(競争力のある製品開発)

③ 半導体装置に関連に関連した技術開発棟の新設、ショールームの刷新

- ・技術的な要求に対する実証試験を通じた受注確度の向上、並びにデモ機での設計・製造品質の作りこみ

④ 設計・製造キャパシティの強化

- ・投資含め、売上300億円を支える生産体制の構築
- ・九州テクニカルセンターによる売上拡大
- ・必要人員の増員、必要フロアの確保

半導体ロードマップ・戦略

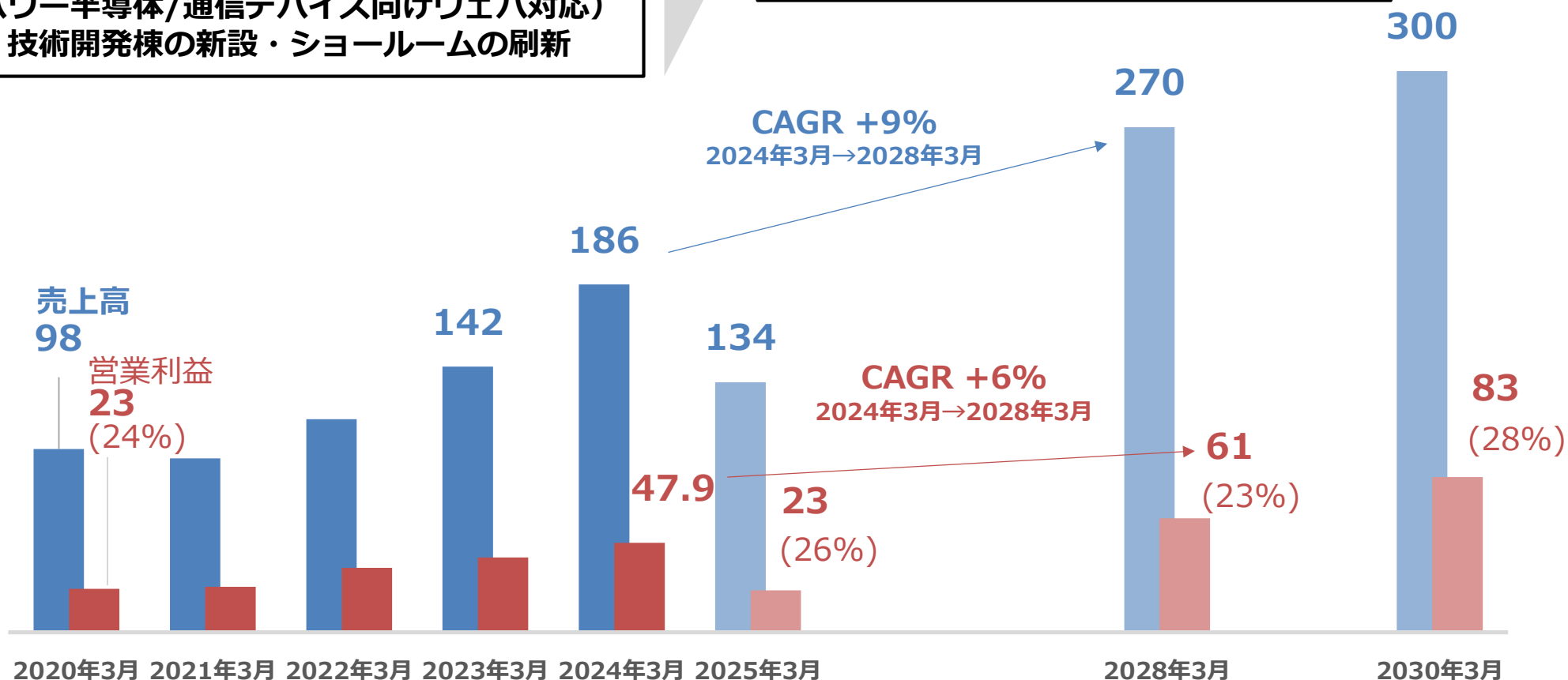
半導体事業での積極的な成長投資により、半導体市場の高度化・成長機会を捉え事業拡大
2030年以降の成長も見据えた開発・投資を実行

成長投資の実行

- ・次世代機種の新規開発
(Siウェハ加工プロセス高度化対応、
パワー半導体/通信デバイス向けウェハ対応)
- ・技術開発棟の新設・ショールームの刷新

売上増加額 内訳

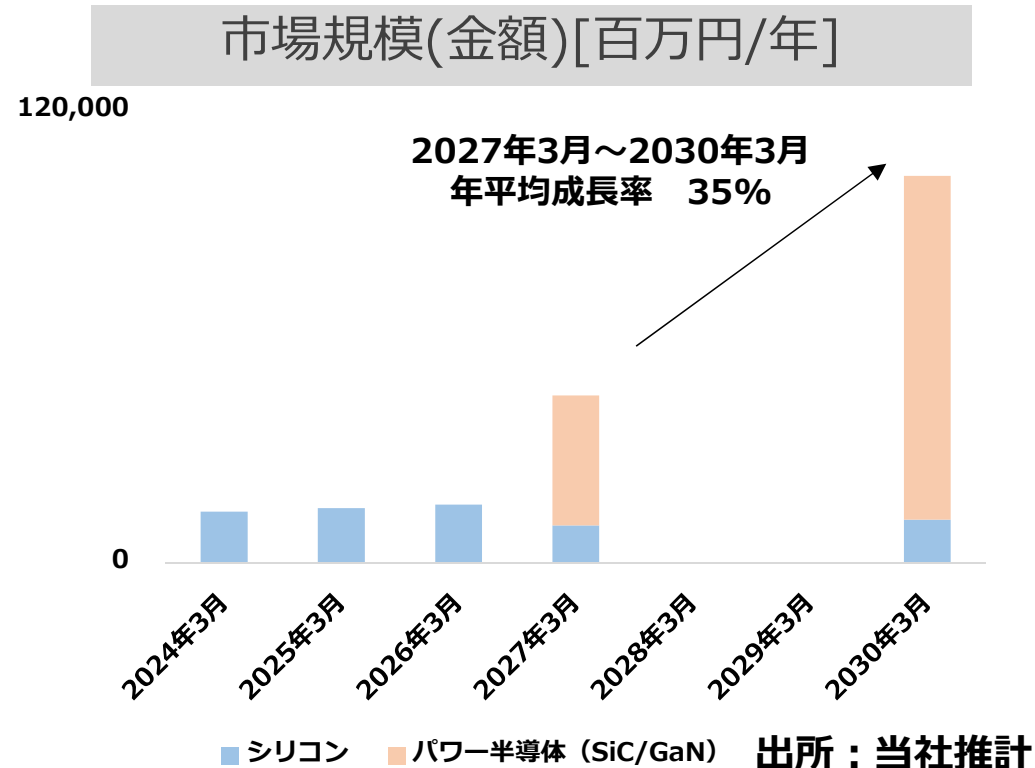
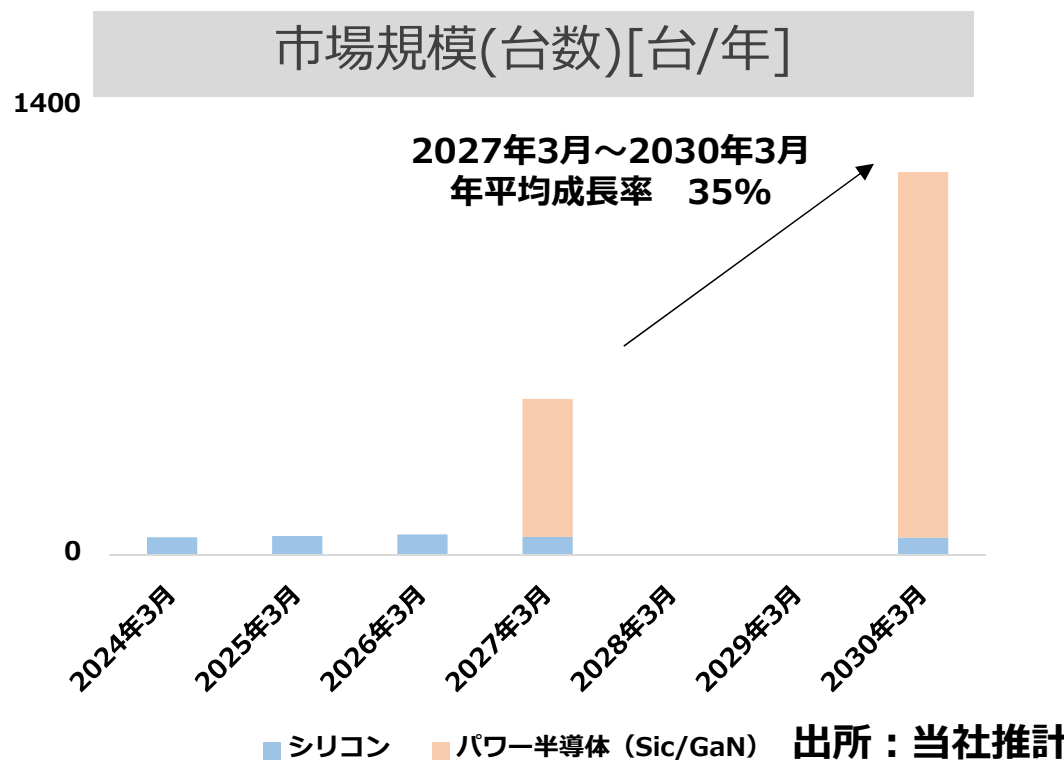
- ・次世代材料向け + 100億円
- ・シリコンウェハ向け シェア維持～拡大



※営業利益は、全社費用配分前

外部環境認識 ポリッシャ装置の需要台数・金額予想

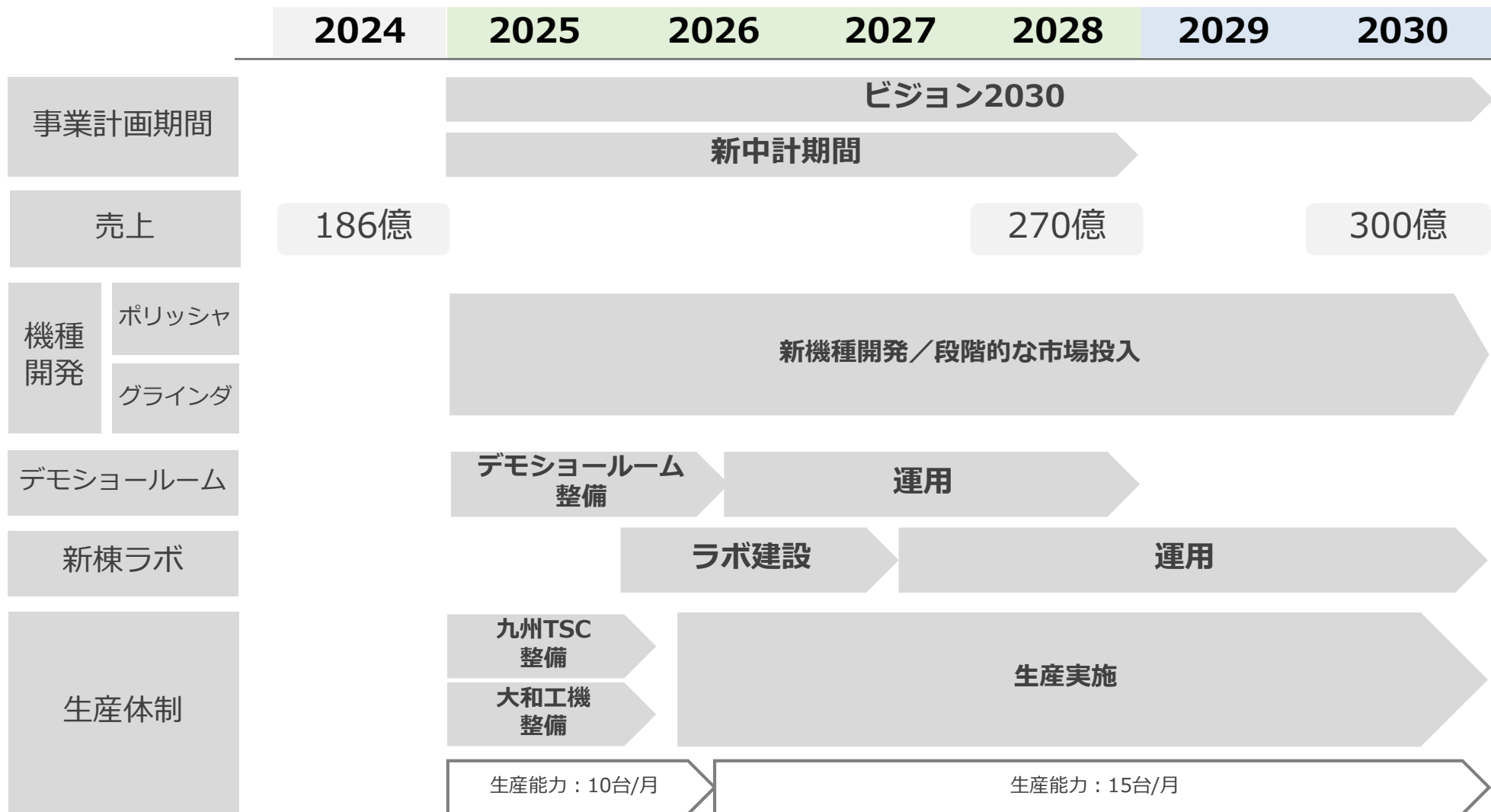
パワー半導体向け（SiC/GaN）のポリッシャ需要は今期は停滞するものの来期は回復、
2027年3月期からは急増を予想
グラインダ装置も同様の需要増加を予想



- 公表されたシリコンウェハ枚数需要予測データ及び再生基板製造メーカー各社の生産計画等に基づく各期のウェハの需要枚数から必要なポリッシャ台数を予測。需要金額は需要台数に当社平均単価を乗算。
- SiC/GaNはエキスパートインタビューよりウェハの需要枚数及び装置台数を算定し、想定平均単価を乗算。

半導体事業ロードマップ

今回の資本調達で得た資金を活用し、新機種の開発、生産体制の構築などを計画的に進める



工作機械事業 中計戦略骨子

工作機械

I. 成長市場での市場シェア拡大

(中国・アメリカでの売上拡大、インド市場開拓)

II. 工作機械事業の収益力改善

(機械本体収益改善、BwithB 推進)

① 機械採算管理・売価見直し

グローバルでの機種別採算管理と、機種統合・再構築（値付け・開発含め）を推進。また、価値に応じた適正価格を追求

② コア機種拡販（海外/国内）

コア機種である平面研削盤を中心とした、北米・中国・インド展開。市場に適応した機種の拡販を進める

③ VE・設計標準化

過去の低採算機種の分析を踏まえ、標準化を徹底してゆく。また、新機種開発の中でVE推進し、既存機種へ展開しコスト低減を図る

④ 国内生産・サービス強化投資

生産革新（OPS・直送化等）による品質向上・コスト低減、自動倉庫投資含めたBwithBの推進

精密部品・素材（歯車・鋳物（外販））事業 中計戦略骨子

精密部品・素材 （歯車・ 鋳物（外販））

I. 歯車事業 安定収益体制構築

（事業の幅を横に広げながら、内製化推進・組織強化を図る）

II. 鋳物事業モノづくり改善/外販推進

（収益改善に向けた不良率低減・生産性の向上）

① 【歯車】 高付加価値製品の拡販

強みを生かした高付加価値製品の拡販/技術向上を通し、業界内でのポジションを高め、より安定した売上を確保できる体制を構築する

② 【歯車】 府中第二工場（新工場）での内製化推進

新工場投資により増加した生産キャパシティの有効活用（内製化） ・ 高い生産性の実現

③ 【歯車】 安定した収益を確保できる体制の構築

採算管理・計数管理体制の強化と、先回りした施策実行（価格コントロール等）

④ 【鋳物(外販)】 生産体制強化・外販推進

安定品質・安定生産を実現するための技能伝承及び、人員採用。特に木型の開発、生産技術のレベルを維持・向上させていく体制づくり/新規顧客の開拓による売上高の拡大（外販）

提携で期待するシナジー

調達や開発においても本資本業務提携が大きな力に

工作機械事業

半導体事業

販売

- ・ 新規顧客・未開拓地域の市場開拓
(米国、インド市場を始めとした海外での拡販)

- ・ 既存顧客とのリレーション強化
- ・ 新規顧客の開拓 (特に次世代半導体材料のユーザー開拓：米国市場、欧州市場)

調達

- ・ 調達連携によるコストダウン
- ・ 新規調達チャネルの開拓
- ・ 長納期部材等に対する購買力の強化

開発

- ・ 先端動向等の情報収集を強化し、開発戦略及び販売戦略の軌道修正を迅速化
- ・ 成長投資による開発促進
- ・ メカ以外の分野 (材料/素材/プロセス/関連部材等) における知見の活用によるソリューションの最適化、およびアライアンスの促進
- ・ 知的財産管理・活用の強化

A decorative graphic on the left side of the page. It features several black gears of various sizes and orientations, some overlapping. The background is a light gray grid pattern. There are also some smaller, semi-transparent grid patterns and dots scattered throughout.

Okamoto

Appendix

(ご参考資料)

世界唯一の総合砥粒加工機メーカー

会社概要

会社名 英文	株式会社 岡本工作機械製作所 Okamoto Machine Tool Works, Ltd.
創業	大正15年11月
設立	昭和10年6月
資本金	48億8051万円
本社所在地	〒379-0135 群馬県安中市郷原2993番地
事業内容	<p>【工作機械・半導体関連装置の製造・販売】</p> <p>工作機械事業（平面研削盤・成形研削盤・内面研削盤・円筒研削盤・ 歯車研削盤・専用研削盤・精密歯車・鋳物）</p> <p>半導体関連装置事業（グライデイングマシン・スライディングマシン・ホーリングマシン・ラッピングマシン・ガラス基板研磨装置）</p>
従業員数	連結: 2,283名 単体: 473名 ※2024年3月末現在



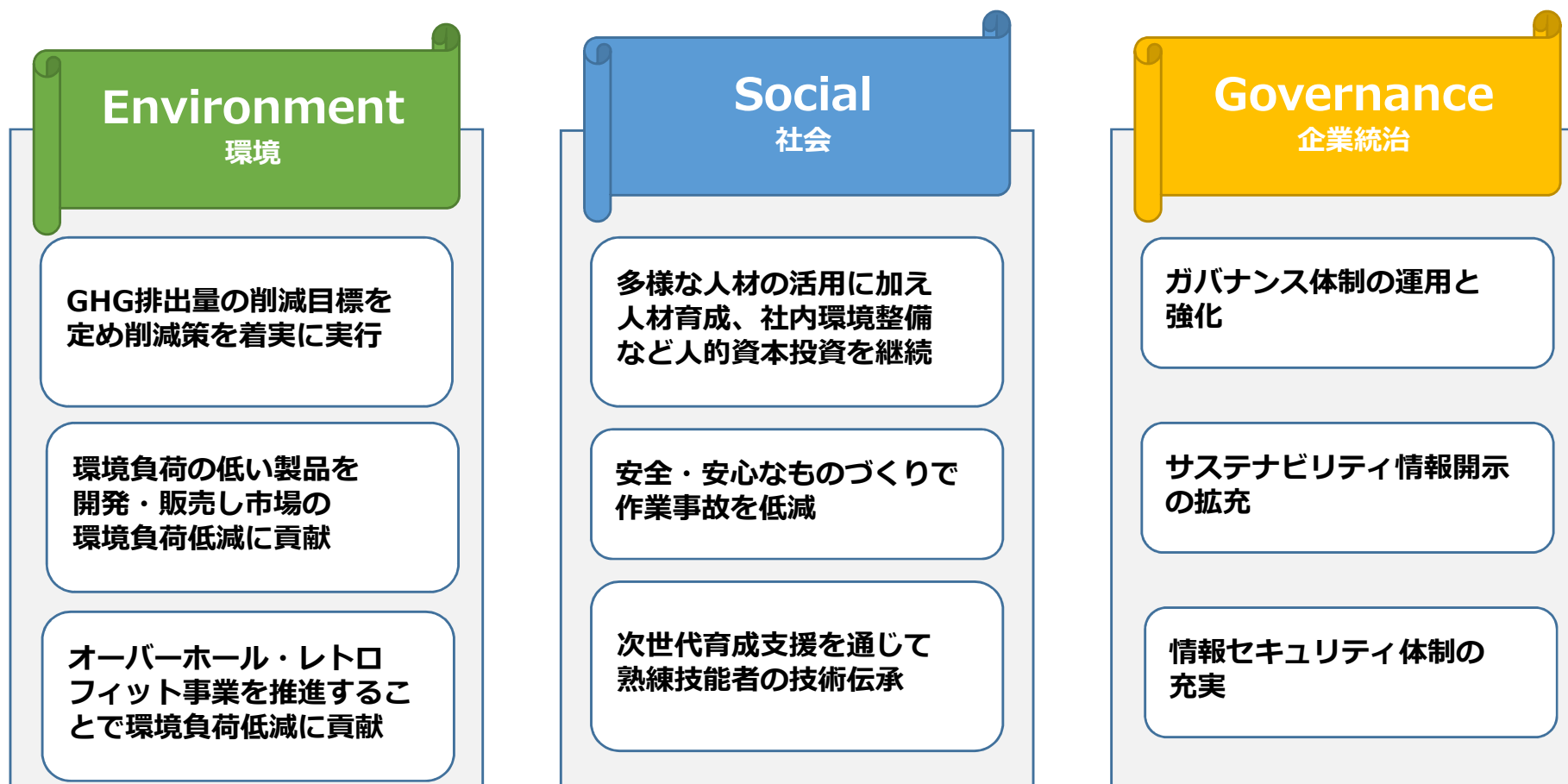
国内拠点、海外拠点



ESG/SDGs経営の推進

◆サステナブルとなるESG/SDGs経営を推進し中長期的に企業価値を向上

企業活動を通じて、社会・環境問題をはじめとするサステナビリティをめぐる課題の解決に貢献するとともに、ガバナンス体制の運用と強化、情報発信の充実に継続して取り組む

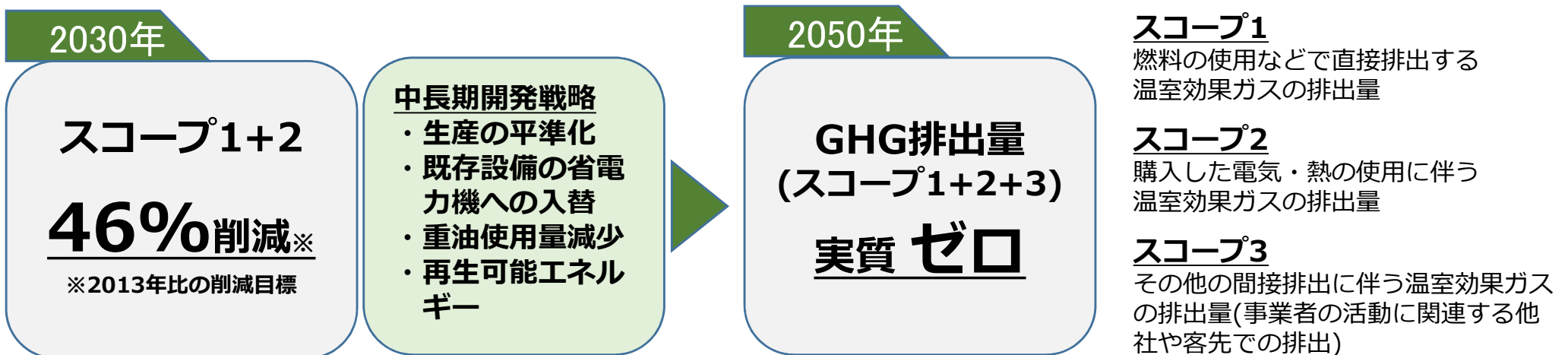


ESG/SDGs 環境対応

◆岡本工作機械グループの環境方針

- 地球環境保全のために、より優れた技術と製品の開発を推し進め、より優れた製品及びサービスの提供をめざす
- 事業活動において、効率化・平準化・無駄な費用の削減活動を通じ、エネルギー、廃棄物などの削減を図り、環境負荷の低減や生物多様性及び生態系の環境保護に貢献

◆GHG削減目標を設定し排出量の削減に取り組む



ESG/SDGs 人的資本

多様な人材の活用に加え人材育成、社内環境整備など人的資本投資を継続

👉 人的資本の活用に関する以下の施策に取り組み、全ての従業員が生き生きと働ける環境を整備従業員一人ひとりの能力を最大限引き出すとともに組織の活性化を図る

女性管理職比率

男性の育児休業取得の促進

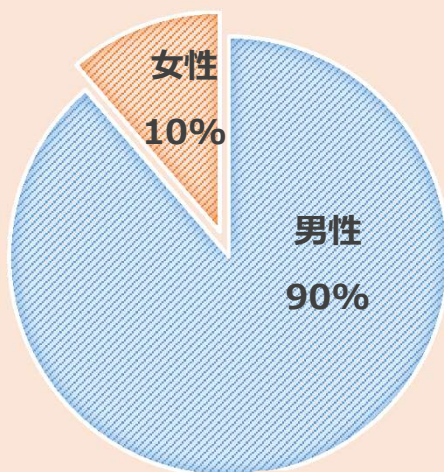
エンゲージメント向上

技能検定・資格取得支援の拡充

人事・評価制度の継続的改善

(2024年3月期)

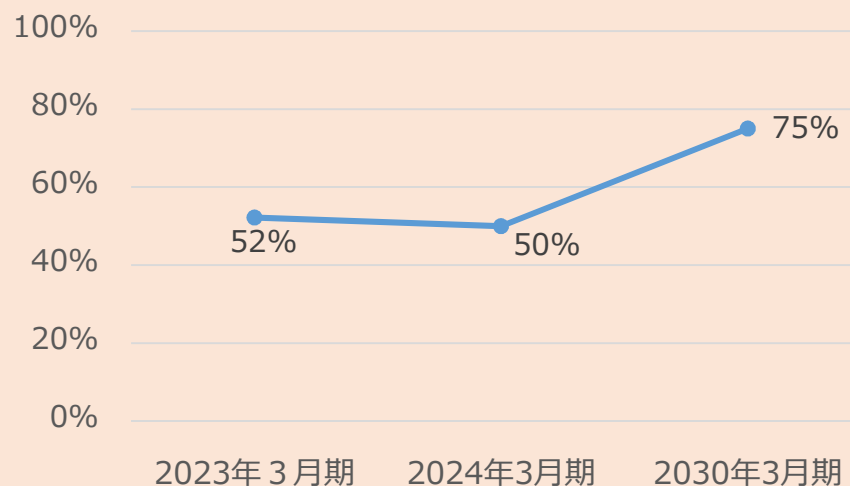
女性管理職比率※1



2030年目標

15%以上

男性の育児休業取得率※2



連結目標

75%以上
(2030年3月期)

※1:連結の管理職に占める女性比率

※2:連結子会社含む男性育児休業取得率。ただし、連結グループに属する全ての会社では行われてはいないため、一部連結子会社を除いた目標及び実績。

© Okamoto Machine Tool Works, Ltd. All Rights Reserved.

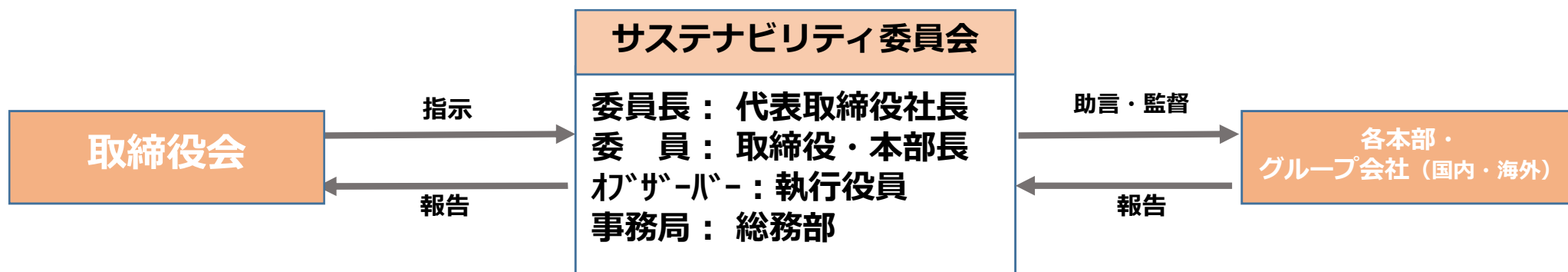
ESG/SDGs 環境・ガバナンス

◆当社のサステナビリティ基本方針に基づくサステナビリティ課題への取り組みをより一層推進

サステナビリティ委員会の役割

当社の中長期的な価値創造のため、以下の職責を果たし、(i)サステナビリティをめぐる課題に対する取締役会による検討を支援し、また、(ii)経営陣による業務執行上の意思決定、また、全社的リスクマネジメントの取り組みにおいて、サステナビリティの観点がかつ大局的に統合されるよう促す。

- 1.サステナビリティ基本方針の策定及び改定
- 2.サステナビリティ課題についての具体的な施策推進及びその推進体制に対する助言と監督
- 3.サステナビリティ課題に関する開示方針の予備開示内容の検討



他の資金調達手段との比較・割当予定先の妥当性①

1. エクイティでの調達理由は？

＝金融機関等からの借入や、社債発行を選択しなかった背景は？

① シクリカル性がある半導体事業への投資

② 三井物産との資本業務提携

① シクリカル性がある半導体事業へ投資するため

- 半導体市場は一般的に市況の変化が大きいため、今後急激な変化が生じる可能性も存在
- そうした中で、多額の借入によって財務的な自由度に制限がかかってしまい、適切なタイミングで機動力のある投資ができなくなる事態は避けたい
- 上記を踏まえると、エクイティによる資金調達を行い、財務体質を強化することが望ましい

② 三井物産との資本業務提携を行うため

- 特に次世代半導体市場の成長を取り込むために、研究開発及び販売体制の強化も必須
- 三井物産は当社の販売体制強化を中心に、様々なサポートが可能であり、三井物産からの支援を受けるためには、三井物産としてエクイティ出資（資本業務提携）が必須

他の資金調達手段との比較・割当予定先の妥当性②

2. エクイティ調達の中で、第三者割当増資を選択した理由は？ ＝公募増資や、ライツ・オフアリングを選択しなかった背景は？

確実性が高く、短期間で実行でき、三井物産を割当先にできるため

- 公募増資やライツ・オフアリングの方法については、一般に株式を発行するまでの準備期間が長く、かつ第三者割当の方法に比べて調達金額に占めるコストが高くなる
- 新株予約権は、1株当たり利益の希薄化を一度に引き起こすことがなく株価に対する直接的な影響は小さいと考えられるが、株価の推移によっては必要資金を確実に調達することができない可能性あり
- 前述の1同様、当社の更なる成長に向けた三井物産からのサポートを得るためには、三井物産としてエクイティ出資（資本業務提携）が必須

他の資金調達手段との比較・割当予定先の妥当性③

3. 三井物産が割当先の理由は？

両社の事業戦略が一致し、当社企業価値の最大化が図れると判断したため

- 三井物産は長年にわたり、ものづくり・産業機械領域において事業基盤を築き、同事業領域における投資機会に関しても追求している中において、当社に対する出資のニーズを有している
- 前述の通り、三井物産は半導体関連装置事業のみならず、工作機械事業においても、主に販売面を中心に強力なサポートが可能であり、加えて人材戦略・コーポレート機能においても支援が可能
- 当社は三井物産との継続的な協議を行い、上記観点から三井物産を割当先とする第三者割当増資を実施することが企業価値の最大化に繋がると判断

本資料に関するお問い合わせ先

株式会社 岡本工作機械製作所
総務部

TEL 027(385)5800

【本資料お取り扱い上のご注意】

本資料は、株式会社岡本工作機械製作所(以下、当社)をご理解いただくため、当社が作成したもので、当社への投資活動勧誘を目的としておりません。

本資料を作成するにあたっては正確性を期すために慎重に行っておりますが、完全性を保証するものではありません。本資料中の情報によって生じた障害や損害については、当社は一切責任を負いません。

本資料中の業績予測ならびに将来予測は、本資料作成時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、事業環境の変化等の様々な要因により、実際の業績は言及または記述されている将来見通しとは大きく異なる結果があります。